

中間とりまとめに関する論点（メモ）

建築環境部会長 村上周三

1. 環境政策の内外動向

- ・ 国内、国外の政治、経済、社会の動向に対する幅広い目配り
→ ポスト京都に向けた国際動向や国内の中期目標検討委員会等
- ・ 建築に係る環境政策の中長期計画

2. 低炭素化の流れ

- ・ 緊急性の高い政策課題
- ・ シェルター、設備、ライフスタイル等を含む総合的省 CO2 政策
- ・ 再生可能エネルギー利用推進の具体化

3. 環境・経済・社会の 3 BL (Bottom Line)

- ・ 環境負荷削減だけでなく、Quality of Life の向上にも配慮
- ・ しかし、大幅な低炭素化の実現のためには、国民全体で負担や痛みを分かち合う合意が必要
- ・ ユーザーに対する省エネインセンティブの付与と行動パターンへの配慮

4. 住宅

- ・ 性能評価における設備の組み込みと評価尺度の変更
→ Q 値からエネルギー値へ
→ 組み込み対象としている設備内容の拡充
- ・ 建売戸建住宅トップランナー制度の充実
→ 中小の建て売り業者の技術レベルの向上
→ ラベル制度による支援

- ライフサイクルに着目した省 CO2 の推進 (LCCM 建築 (Life Cycle Carbon Minus))
 - 先導技術開発と同時に、普及のための技術開発 (社会的技術) と制度整備が重要
- エネルギー性能の見える化
 - CASBEE すまいの拡充
 - 既存版、簡易版、住戸ユニット版等
- 住宅の付加価値向上と産業活性化
 - Energy Benefit と Non-energy Benefit の広範な提供
 - 例えば、高齢化社会における健康サービスの向上：健康維持増進
- スtock住宅の性能向上施策の開拓
 - 大きな省 CO2 ポテンシャル
 - しかし手詰まり状態、突破口はないか？
 - ユーザーに対して、いかにして省エネ改修のインセンティブを与えるか

5. 非住宅建築

- 省エネ改修のための制度の整備と拡充
- 省エネ性能向上に向けた建物間 (大規模ビルと中小ビル間、新築と既存間) の技術協力のための制度整備
- 省 CO2 モデル事業の成果の一般ビルへの波及
 - 貴重な知的資産の有効な活用
 - 性能の悪い既存/新築の中小ビルの省エネ性能向上のための制度設計
- 不動産評価と建築産業の市場変革
 - 不動産市場に対する環境リスクに関する情報発信
 - CASBEE 既存/新築等による評価を不動産価値の見える化に活用するシステム
 - 環境政策、評価システムに対する不動産業界の理解と協力
- 建物の付加価値向上
 - 成熟産業におけるニューロンティアの開拓
 - 知的生産性
- 建物性能の見える化

- CASBEE 等
- ・ エネルギー消費に関するデータベース DECC の整備 (Database for Energy Consumption of Commercial Buildings)
 - 政策デザインの基盤

6. 街区・都市

- ・ エネルギーの面的利用と住宅・建築・都市の計画
- ・ 環境モデル都市と都市スケールの環境評価
 - 省 CO₂ のターゲットが都市にまで拡大
- ・ CASBEE—都市の開発と普及

7. 国際

- ・ IPCC、IEA、WBCSD、ISO 等の動向
 - 世界の環境政策、エネルギー政策の動向、それに対応する日本のエネルギー需給政策への目配り
- ・ 海外で進行中の先導的な低炭素政策のレビュー
- ・ CASBEE の国際化
- ・ 蒸暑地域住宅の研究／研修
 - 建築研究所、沖縄県等と協力し、中国、東南アジアを広く視野に入れた国際技術協力